

# 令和5年度(令和4年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

市民経済部環境課

市民経済部長 大山 仁志

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
14-1	リサイクルセンター施設改修事業	B	空調設備等改修工事を実施することにより、管理棟の機能確保と電力使用量を削減することができた。なお、電気・水道設備については、旧焼却棟の設備を継続使用しているため、今後、改修工事が必要となる。	現状維持	旧焼却棟の跡地利用を早急に決定し、施設内に残されている電気・水道設備を独立させることにより、管理棟の完全独立と施設内の有効利用を図る。
14-2	ごみ収集運搬委託事業	B	令和4年4月から供用開始したごみ処理広域処理施設のルール等を把握し、ごみ及び資源（ペットボトル）の収集運搬を計画的に実施したことで、家庭ごみ及び資源の適正処理、ごみステーションの清潔な環境を維持することができた。また、自治区や住民からの要望に対し、迅速に対応することで、地域と連携した公衆衛生の向上を図ることができた。不適正排出が行われているごみステーションについては、自治区や住民と調整しながら、看板などによる注意喚起のほか、防犯カメラを設置するなど、ごみステーション利用のマナー向上を啓発し、不適正排出の未然防止を図ることができた。ごみステーションの管理に対する要望が従前から多く寄せられていることから、ごみ出しマナーの更なる啓発や収集の方策の検討などが課題となる。	改善推進	ごみステーションの清潔な環境を維持するためには、住民の協力・マナー向上が不可欠であるため、要望に対しては、引き続き、迅速かつ誠実に対応し、地域との信頼構築に努める。一方で、ごみステーションの管理に係る課題に対しては、他市町の先進事例を調査し、コストや半田市の特性を加味するなかで、より良い方策を検討していく。
14-3	リサイクルセンター施設維持管理事業	B	資源物の受入れ及び、最終処分場維持管理の業務委託について問題なく行うことができた。また、公共資源回収ステーション（雁宿公園・潮風の丘緑地駐車場）の利用者が年々増加しているため、リサイクルセンターへの持込を市民にPRすることにより、公共資源回収ステーションの利用者を誘導する。	現状維持	リサイクルセンターと、公共資源回収ステーションの受入業務、新・旧汚水処理施設の維持管理業務の契約方法を見直し、効率的な維持管理を目指す。
14-4	一般廃棄物最終処分場建設事業	B	実施設計の策定にあたり、コンサルタントと協議を重ね浸出水調整槽を地下式から地上式へ変更することにより、工事費のコスト縮減を図ることができた。また、工事区域内で土壌汚染が判明したため、対策工法を計上した実施設計を策定することができた。	現状維持	実施設計書に基づき、令和6年度の竣工に向け最終処分場の建設工事に着手する。

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
14-5	ごみ減量対策事業	A	令和4年度は家庭系ごみ有料化制度が2年目を迎えたことやごみ処理広域化（ごみ・資源の分別及び搬入先の変更）に伴い、ごみ減量に関する情報を市報やSNS等で発信したことにより、市民のごみ減量（資源化）に対する意識が醸成され、目標値466グラムに対して6グラム減の460グラムという大幅な減量を達成することができた。令和5年度はごみ減量目標値達成のお礼として、市民全員に指定資源回収袋を滞りなく配付し、更なるごみ減量（資源化）への意識を高める必要がある。	改善 推進	令和5年度は家庭系ごみ1人1日あたりのごみ減量目標値は、大きく減量の成功した令和4年度の実績より更に2グラム減少させた458グラムと設定し、その目標値を達成した場合には令和4年度に引き続き市民に対してごみ減量協力への還元（指定資源回収袋の配付）を実施する。また、令和12年度までに減量目標値450グラムを達成するため、新たな施策や情報の発信により、ごみ減量化及び資源化の推進を図る。
14-6	住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助事業	B	補助金を交付することにより、購買意欲を促進することができ、家庭における住宅用地球温暖化対策設備設置が促進され、一定の成果を得ることができた。また、申請実績から、再生可能エネルギーや地球温暖化への対する市民の関心が高いことがうかがえた。家庭での二酸化炭素排出削減には、本事業だけでなく、新たな取り組みも必要である。	拡充 推進	本事業への市民ニーズがあることから、事業の周知を図り、住宅用地球温暖化対策設備設置を促進し、家庭における二酸化炭素排出削減を図る必要がある。市民も参加する「はんだ環境パートナーシップ会議」においても、家庭における二酸化炭素削減に向けた取り組みへのアイデアを募り、新たな取組を検討する。
14-7	畜産臭気監視事業	C	産業課との連携による継続的な臭気測定と畜産農家への測定結果の通知、強い臭気の発生している特定の施設に対する指導・助言等により、ほとんどの畜産施設において目標指数である臭気指数15以下が達成されており、年々達成割合も上昇している。ただし、強い臭気を発する畜産農家はほぼ固定されており、例年指導・助言を行っているものの改善が見られていない。さらに、測定数値が基準を満たしていても、不快と感じる住民をゼロにすることが困難である。そのため臭気低減は勿論のこと、住民に対し、本市の畜産振興について理解が深まるような取組を考え、推進していく必要があると考える。	改善 推進	畜産農家に臭気低減を意識した経営を行ってもらえるよう、今後も臭気測定を実施し、指導・助言を行う。また、令和5年度に産業課が、臭気が敷地外に拡散することを防止するシートを試験的に設置する農場に対し補助金を出す事業を行うため、産業課・環境課・畜産農家で連携して効果の検証を行う。
14-8	墓地管理事業	B	以前から課題となっていた墓地管理料について制度設計及び条例改正を行い、令和6年度から管理料を徴収する体制を整えることができた。また、これまで行ってきた戸籍調査や墓地区画への置手紙などによる使用者調査により、全使用区画のうち9割弱まで使用者の把握（管理料の徴収対象者の特定）ができていく状況である。今後は、残り1割の区画使用者の特定や、無縁となった区画（お墓）の処理が課題である。	拡充 推進	令和6年度からの管理料徴収に向けて、墓地使用者への周知や関連システムの改修、各種帳票作成などの準備を行う。また、（現在も徴収している）墓地使用料及び管理料を財源として、墓参者が市営墓地をより安心・快適に利用できるよう施設の維持管理及び整備を進めるとともに、無縁となった区画（お墓）の無縁改葬処理に取り組む。

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
14-9	墓地施設快適化推進事業	B	黒石墓地においては、駐車場法面のモルタル吹付による改修を行ったことで、雑草の繁茂抑制及び地元老人会による急斜面での危険な除草作業を廃止することができ、維持管理費の削減にもつながった。工事期間中における駐車場の確保や、安全対策を適切に行うことで、墓参者への影響を最小限にし、多くの墓参者が訪れるお盆までに工事を完了することができた。北部墓地においては、ごみ集積ボックスの設置により墓参環境の向上を図ることができた。令和6年度からの墓地管理料徴収に伴い、墓地使用者に対して理解を得られる施設整備を行っていくことが、今後の課題である。	拡充 推進	今後の墓地施設の整備については、令和2年度に策定した「半田市墓地管理計画」に基づき、近年のライフスタイルの変化や少子高齢化等による無縁化や墓じまいの増加、高齢者や障がい者の利用などに配慮し、6つの市営墓地の特性に応じた整備を行っていく。
課等長	1次評価（令和4年度の総括評価）				
B	<p>太陽光設備等の補助金を交付したことにより家庭における住宅用地球温暖化対策設備の導入が図られ、一定の成果を得ることができた。市民の関心が高いことから新たな取組みを検討する必要がある。また、公共施設の照明LED化など、市が具体的な取組みを進めることで、市民、事業者への波及を目指す。</p> <p>墓地管理料の徴収を目指し、制度設計及び条例改正を行った。今後は墓参者が市営墓地をより安心・快適に利用できるよう施設の維持管理及び整備を進めるとともに区画使用者の特定や、無縁となった区画の無縁改葬処理に取組む。ごみ減量に関する情報を市報やSNS等で発信したことにより、市民のごみ減量及び資源化に対する意識が醸成され、目標値466グラムに対して6グラム減の460グラムという大幅な減量を達成することができた。令和5年度は458グラムより更なるごみ減量を目指すために、引き続き積極的に市民へのPRに努め、周知の徹底を図る。</p>				
部等長	2次評価（令和4年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項）				
B	<p>市民に対し、地球温暖化対策設備の設置費を助成し、二酸化炭素排出削減を推進することができた。2050年ゼロカーボンシティの実現に向け、二酸化炭素排出削減に取り組む必要がある。そのためには、庁内横断的な推進体制確立を目指す中で、公共施設の照明LED化やPPA等による太陽光設備の設置など、市自らが率先して脱炭素化を推進するとともに、民間への波及に向けた取組みも進めていくこと。</p> <p>令和6年度からの管理料徴収に向け、条例等の整備を進めることができた。今後は使用者への周知、使用者確認等を行うとともに、使用区画面積の大きい方や団体使用者については実情を把握する中で、適正な管理料を設定すること。また、管理料徴収に見合った墓地の適正管理に向け整備計画を策定すること。</p> <p>令和4年度のひとり一日あたり家庭系ごみ量466グラムを目指し、資源化の推進や生ごみ処理機の普及促進など積極的に市民へのPRに努めた結果、目標を大幅に達成することができた。リサイクルセンター及び公共資源回収ステーションは市民が利用しやすい環境を整えることで、資源の分別回収、リサイクルの推進を図ること。</p>				